特集 本誌へ内部告発？の投書 取材を進めてみると…

道教育庁産業医に何があった!?

道内の新型コロナウイルス感染がいったん終息に向かった6月中旬、本誌に1通の内部告発文書が送られてきた。送り主は「北海道教育庁で勤務している職員」とある。内容は「常勤の教育庁産業医がコロナウイルス感染を理由に欠勤を続けている」というものだった。取材を続けると〝コロナ〟が職場間の意思疎通を悪くし、人間関係で疑心暗鬼を生んでいるらしい実態も見えてきた。　（本誌取材班＋黒田 伸）

「私は北海道教育庁に勤務している職員です」という書き出しで始まる投書の内容はショッキングなものだった。

告発者と、告発された側の人権を考慮し、一部を要約したうえで紹介する。

【いま私たちは全員が一丸となって新型コロナウイルスに立ち向かい、教育現場で働くすべての人々が少しでも安心して働ける環境を提供するために懸命に働いている自負があります。

しかしながらこの新型コロナウイルスに立ち向かうにあたり、本来先頭に立つべき教育庁産業医は昨年の12月くらいから病気で休みがち（というよりほぼ出勤していない）であり、長期病気休暇を繰り返すだけでなく、最近はコロナ特別休暇（コロナ感染の疑いを主張）まで取得して、さらに長期病気休暇を取得していたにもかかわらず、そのまま引き続いた休みを在宅勤務と主張しているのです。

そもそも体調不良が治ったような出勤状況は全く確認できていません。そうです、信じがたいことですが、コロナを利用しているのです。（中略）教育長も亡くなりました。しかしそこで働く人々は本当に一生懸命働いています】

▲道教育庁がある道庁別館と別館西棟

現職教育長死去の陰で

道教育長の佐藤嘉大さんが札幌市内の自宅で体調不良を訴え、搬送先の市内の病院で死去したのが4月4日未明だった。死因は循環器不全。享年62だった。道の特別職が在任中に亡くなるのは極めて異例なことだ。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2月末に全国に先駆けて道内で学校の一斉休校を要請したのは佐藤氏。分散登校を経て新学期からの学校再開にも道筋を付けた。

亡くなる直前に開かれた感染症対策本部会議では、通学に公共交通機関を利用する高校は時差通学とすることなどを報告していた。

急な訃報にマスコミには「新型コロナウイルス感染と関係があるのではないか」といった憶測も流れ、北海道庁別館内の教育庁の職員にも衝撃が走ったという。

佐藤さんは十勝管内清水町出身。１９７８年に道庁入りし、道総務部危機管理監、総合政策部長を経て２０１８年６月から教育長に就任し、温厚な人柄で職場をまとめていたという。

それだけに前述の告発主の憤りもわからないではなかった。

〝産業医〟が長期欠勤!?

早速、事実を確かめるために7月初旬、道庁別館9階にある道教育庁教職員局福利課を訪れた。応対したのは同課の中間管理職の職員だ。

告発文の原文ではなく、要旨をまとめた文章を見せると、

「昨年12月から休職していることに間違いはありません。本人からは医師の診断書も出ていますので、年次休暇やそのほかの有給休暇などを消化しながら療養を続けているということです。手続き上は問題ありません」

との回答。診断書にも一般的な疾病名が書かれ、療養の必要性があることは確認できたという。

だが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、対応に追われている教育庁の職員の健康を管理する立場の産業医が、自分の健康の状態が悪くなったとは言え、代わりの産業医の配置を検討するなど、対応に問題はなかったのか。本誌の取材に、前出の職員は、

「そう言われると、考えなければならないとは思いますが、制度的には問題はないという認識です」

そもそも耳慣れない「産業医」とはどんな医師なのだろうか。

厚労省のホームページなどによると、

〈産業医とは、医学に関する専門的な立場から、

続きは『月刊クォリティ』本誌を
ご覧ください。

▼ ご購読のお申し込みは ▼

○インターネットでのお申し込みはこちらから
http://qualitynet.co.jp/koudoku/

○お電話でのお申し込みはこちらから
TEL 011-644-0101
(9:00 ～ 17:30　土日・祝日をのぞく)